

飼料増産運動・耕畜連携の推進

- ・各種会議、調査、実証展示等による普及・指導、需給調整等を実施(各都道府県)
- ・ブロック・地方会員、組合員等への情報提供、普及活動を実施(各中央団体)
- ・放牧、コントラクター・TMR、稲わら畜産利用等の事例集を作成・配布(各農政局)

稲発酵粗飼料(WCS)の生産拡大

- ・耕畜連携推進対策等により作付面積が拡大(59ha、1.4倍増加:茨城県)(39ha、1.4倍増加:栃木)(60ha、1.4倍増加:大分)
- ・稲WCSと麦WCSの二毛作の実施等により稲WCSの作付けを推進(青森県)
- ・転作田、たばこ後作への飼料イネの作付けを推進(宮崎県、熊本県)
- ・稲発酵粗飼料生産・給与技術マニュアルの改訂・配布(1万部)(日本草地畜産種子協会)
- ・北海道、東北北部向け品種を開発中(作物研究所)

トウモロコシの生産拡大

- ・トウモロコシの作付けが拡大しており(前年比50ha増)、さらに二期作を検討(鳥取県)
- ・(農)干拓コントラが遊休農地を活用した二期作栽培により、作付け延べ面積を264ha(前年比174ha増)に拡大(岡山県)
- ・トウモロコシ、牧草、飼料イネ等に1台で対応可能な細断型ロールペーラを開発中(生研センター)

国産稲わらの利用拡大

- ・わら専用稲の作付けが前年度比12.2倍(33ha)に拡大し、完全自給に近づいた(岐阜県)
- ・地域産稲わらによる和牛生産での地域ブランドづくりを実施(兵庫県)
- ・国産稲わらの九州ブロック内流通に稲わらを供給(福岡県、佐賀県、大分県)
- ・需給調整会議の開催、各経済連・県本部、農協等を通じた稲わら収集拡大の要請等(農政局、県、全農等)

放牧の推進

- ・放牧頭数が肉用牛、乳用牛ともに3千頭増加(北海道)
- ・放牧シンポジウムの開催(83名参加)、また畜産技術振興センターから5ヶ所に和牛を貸出(滋賀県)
- ・GISの活用により全県下の放牧可能地調査を実施し178箇所をピックアップ。放牧の拡大に活用する(島根県)
- ・放牧面積が対前年度比127ha増加し341haに拡大(広島県)
- ・山口県において放牧サミットを開催(360人参加)、放牧アドバイザーによる現地指導・講演を実施(33ヶ所、1,300人)(日本草地畜産種子協会)
- ・東北及び九州において、未利用地での放牧の実証展示及び放牧経験牛の供給を実施(家畜改良センター)

飼料生産の外部化・組織化の推進

- ・活動している9組織の他に、新たに飼料生産組合を組織化。コントラクター組織育成のモデルとする(鹿児島)
- ・肉用牛ヘルパー組織による飼料生産作業の外部化を実施(全国肉用牛振興基金協会)
- ・全国コントラクター情報連絡会議の開催(日本草地畜産種子協会)

生産性の向上

- ・永年牧草地452haのうち66haを更新(更新率14.6%)(石川県)
- ・タカネスター等新品種の親系統を開発(畜産草地研究所)
- ・関東・北陸・東海管内各県飼料作物優良品種選定協議会ネットワークを設立(関係農政局、都県、試験場)

消費者の理解醸成

- ・牧場体験イベントに小学生を招くとともに、地元の農業高校生が講師となった(長野県)
- ・消費者の畜産農家の訪問、小学校の体験学習を通じて理解の醸成を図った(三重県)
- ・産業まつりにおいて牧草の展示及び説明を実施(沖縄県)
- ・ふれあい交流牧場サポーター研修の実施、児童向け教材の作成・配布、放牧と乳成分の調査(日本草地畜産種子協会)

その他

- ・稲WCSの分析サンプルを収集し、飼料計算プログラムに対応させるための分析を実施(全酪連)
- ・輸入イタリアンライグラス多給によりエンドファイト中毒が発生。農家及び飼料輸入業者への指導と注意喚起を実施(沖縄県)